⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納期　平成29年３月17日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
２　競争参加資格　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１
日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5517　ＦＡＸ03―5455―2110
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03―5455―5522　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１
日本放送協会経理局調達管理部　担当：池光
平成28年６月８日から平成28年７月27日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時から12時、13時から17時まで。なお、入札説明書の交付のため交付場所へ来訪する際は、事前に電話（ＴＥＬ03―5455―5520まで）連絡すること。
⑶　入札書等の受領期限　平成28年７月28日15時
⑷　開札日時及び場所　平成28年８月25日11時
日本放送協会　放送センター　本館16階入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Takeda Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Real-time Signal Recording and Playback System 1 set
⑷　Delivery period : 17 March 2017
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for tender : 15:00, 28 July 2016
⑻　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Management Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation, 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110

厚生年金基金解散公告

当厚生年金基金は厚生労働大臣の認可を受け解散したので、次のとおり公告します。
１．基金の名称　全国道路標識標示業厚生年金基金
２．事務所の所在地　東京都台東区浅草橋３丁目28番13号
３．設立事業所の名称及び所在地　日本マーキング株式会社　北海道札幌市、株式会社大宮ホーロー北海道製作所　北海道札幌市、株式会社北海道ライン興業　北海道札幌市、北海道ライナー株式会社　北海道札幌市、北海道道路産業株式会社　北海道札幌市、株式会社キタワラ　北海道函館市、株式会社多田塗装工業　北海道川上郡標茶町、株式会社北海道東光興業所　北海道札幌市、ナラサキライン株式会社　北海道勇払郡むかわ町、株式会社保工北海道　北海道札幌市、有限会社アメニロード　青森県青森市、株式会社風志興業　青森県青森市、株式会社永澤興業　青森県弘前市、岩手道路開発株式会社　岩手県盛岡市、株式会社イクスル　岩手県盛岡市、株式会社保工東北　宮城県仙台市、協立産業株式会社　宮城県仙台市、株式会社協栄興産　宮城県仙台市、秋田ライン興業株式会社　秋田県秋田市、株式会社秋田デイックライト　秋田県秋田市、新和産業株式会社　山形県山形市、共栄産業株式会社　山形県山形市、株式会社トウショー　山形県西村山郡河北町、株式会社小田産業　山形県鶴岡市、協積産業株式会社　岩手県盛岡市、株式会社石川　山形県山形市、株式会社サン道路サービス　宮城県仙台市、大平企業株式会社　山形県山形市、株式会社キクテック　宮城県仙台市、全国道路標識標示業協会東北支部　宮城県仙台市、株式会社三亀産業　秋田県秋田市、有限会社テクノ・サポート　山形県山形市、株式会社アイ・ロード　茨城県水戸市、大進興業株式会社　茨城県古河市、ライナー建設株式会社　茨城県下妻市、新日東株式会社　群馬県前橋市、五菱産業株式会社　群馬県前橋市、株式会社交設　群馬県上尾市、扶桑工業株式会社　埼玉県さいたま市、株式会社日本パーカーライジング広島工場千葉支店　千葉県千葉市、一般社団法人全国道路標識・標示業協会　東京都千代田区、秩父産業株式会社　千葉県松戸市、株式会社アルファー企業　東京都杉並区、三和工営株式会社　東京都杉並区、交通安全施設株式会社　東京都品川区、株式会社日本パーカーライジング広島工場東京支店　東京都渋谷区、宮川興業株式会社　東京都渋谷区、永盛産業株式会社　埼玉県さいたま市、矢木コーポレーション株式会社　長野県長野市、全国道路標識標示業厚生年金基金　東京都台東区、埼玉ニットー株式会社　埼玉県行田市、吉原鉄道工業株式会社　東京都豊島区、吉原鉄道工業株式会社久喜工場　埼玉県久喜市、一般社団法人全国道路標識・標示業協会関東支部　東京都千代田区、武蔵野工業株式会社　神奈川県横浜市、新大和産業株式会社　神奈川県大和市、新あつぎ産業株式会社　神奈川県厚木市、株式会社大蔵製作所　東京都荒川区、株式会社コクブ　神奈川県横浜市、アイケイマーキング株式会社　長野県長野市、埼玉永盛工業株式会社　埼玉県川口市、株式会社保安サプライ　東京都中央区、株式会社アイシン　埼玉県戸田市、増田産業株式会社　千葉県松戸市、株式会社道路サービス　埼玉県さいたま市、株式会社アクティブ　長野県長野市、ＮＲ信号システム株式会社　東京都荒川区、日本リーテック株式会社　東京都千代田区、ＮＲシェアードサービス株式会社　東京都千代田区、新交ロード株式会社　新潟県新潟市、交通企画株式会社　富山県富山市、北陸機材株式会社　富山県富山市、中部交通標識株式会社　富山県高岡市、株式会社ロードサービス　石川県金沢市、アドライナー株式会社　石川県金沢市、みどり物産株式会社　石川県金沢市、三友興業株式会社　石川県白山市、丸山工業株式会社　石川県七尾市、株式会社新潟ライン　新潟県長岡市、ムラタ興業株式会社　新潟県佐渡市、日本海興発株式会社　富山県高岡市、株式会社陽光興産　富山県富山市、道路施設株式会社　富山県富山市、北日本